

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社インベスターズクラウド

【英訳名】 investors cloud co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目27番25号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 高杉 雄介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目27番25号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 高杉 雄介

【縦覧に供する場所】 株式会社インベスターズクラウド 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目5番3号8階)
株式会社インベスターズクラウド 大阪支店
(大阪市中央区心斎橋筋二丁目7番18号9階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	14,413,099	26,454,428	37,915,158
経常利益 (千円)	1,367,765	1,866,435	3,803,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	862,877	1,214,421	2,354,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	855,993	1,215,497	2,348,556
純資産額 (千円)	4,538,294	6,942,081	6,030,857
総資産額 (千円)	7,384,765	14,474,786	10,856,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.43	79.42	153.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.32	69.43	134.61
自己資本比率 (%)	61.5	47.9	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,062	688,373	2,863,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,622,364	1,867,272	2,060,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,002	2,695,726	148,002
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,772,800	5,044,293	4,904,216

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.85	56.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社BIJの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としております。

この結果、当社グループは、当社、子会社2社及び持分法適用関連会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善に加え、継続する政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、ヨーロッパやアジアの地政学リスクの影響や米国の政策金利上げを含めた今後の政治および経済の動向などにより海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、主要な事業であるアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業において、「TATERU」の機能強化や「TATERU」の知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。平成29年2月には、人工知能(AI)を活用したチャットボット「TATERU Bot AI(タテルボット エーアイ)」のサービス提供開始、平成29年6月より成約した物件において、IoT機器「TATERU kit」の販売を開始いたしました。また、テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動を積極的に行いブランディングの強化に努めた結果、新規の会員増加数は、月間平均1,300件以上の水準で推移し、毎月の成約数は増加傾向にあります。

また、IoT事業においては、前述のIoT機器「TATERU kit」をはじめとするIoT機器「賃貸住宅キット」の提供やIoTソリューションによるスマートな内見システム「mireru(ミレル)」の実証実験を開始いたしました。

不動産投資型クラウドファンディング「TATERU FUNDING」事業は、平成29年1月に第3号ファンド、平成29年5月に第4号ファンドの運用を開始し、不動産投資の間口を広げ、さらなる会員の獲得を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高264億54百万円(前年同期比83.5%増)、営業利益19億25百万円(同41.0%増)、経常利益18億66百万円(同36.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円(同40.7%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 財政状態

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億18百万円増加し、144億74百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が12億40百万円、有形固定資産が2億59百万円、投資有価証券が12億28百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億7百万円増加し、75億32百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が4億28百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億11百万円増加し、69億42百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により3億5百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円の計上により、利益剰余金が9億8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、50億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億88百万円の支出となりました(前年同四半期は2億94百万円の収入)。これは主に税金等調整前四半期純利益18億67百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額14億41百万円、法人税等の支払額11億19百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億67百万円の支出となりました(前年同四半期は16億22百万円の支出)。これは主に投資有価証券の取得による支出11億7百万円、有形固定資産の取得による支出3億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億7百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億95百万円の収入となりました(前年同四半期は1億48百万円の支出)。これは主に配当金の支払額3億5百万円の減少要因があった一方、短期借入金の純増加額30億円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,492,800
計	56,492,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,290,200	15,811,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,290,200	15,811,800		

(注) 平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式数が521,600株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成29年5月15日
新株予約権の数(個)	1,530
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,380(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成31年4月1日 至 平成37年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,390 資本組入額 2,195
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、かつ、発行要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。
- (2) 本新株予約権者は、平成30年12月期乃至平成33年12月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
 - (a) 平成30年12月期又は平成31年12月期に営業利益70億円を超過した場合
行使可能割合：33%
 - (b) 平成31年12月期又は平成32年12月期に営業利益100億円を超過した場合
行使可能割合：66%
 - (c) 平成32年12月期又は平成33年12月期に営業利益125億円を超過した場合
行使可能割合：100%

なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (3) 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、従業員または監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

組織再編成における契約書または計画書に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合に限り、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		15,290,200		601,926		512,444

(注) 平成29年7月1日からの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が521,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,080千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古木 大咲	東京都港区	7,990,000	52.25
石井 啓子	福岡県福岡市西区	1,045,000	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	538,900	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	533,700	3.49
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	396,000	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海トリトンスクエアタワーZ	237,800	1.55
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	224,400	1.46
GOLDMAN,SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	222,100	1.45
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	171,577	1.12
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	150,400	0.98
計	-	11,509,877	75.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,287,400	152,874	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	15,290,200		
総株主の議決権		152,874	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,216	5,044,293
売掛金	435,435	576,494
販売用不動産	1,506,610	1,708,392
仕掛販売用不動産	910,683	2,150,790
貯蔵品	3,429	2,578
その他	730,781	821,519
貸倒引当金	790	854
流動資産合計	8,490,366	10,303,214
固定資産		
有形固定資産	476,721	735,734
無形固定資産	83,736	97,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,854	2,826,850
その他	207,350	511,500
投資その他の資産合計	1,805,204	3,338,350
固定資産合計	2,365,662	4,171,572
資産合計	10,856,029	14,474,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,189,047	2,180,801
短期借入金	-	3,000,000
未払法人税等	1,153,157	724,725
賞与引当金	15,725	16,300
家賃保証引当金	175,824	129,014
その他	1,268,291	1,454,535
流動負債合計	4,802,045	7,505,376
固定負債		
資産除去債務	23,126	27,328
固定負債合計	23,126	27,328
負債合計	4,825,172	7,532,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,926	601,926
資本剰余金	512,444	512,444
利益剰余金	4,916,786	5,825,403
株主資本合計	6,031,157	6,939,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	776
その他の包括利益累計額合計	300	776
新株予約権	-	1,530
純資産合計	6,030,857	6,942,081
負債純資産合計	10,856,029	14,474,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,413,099	26,454,428
売上原価	11,581,947	22,047,621
売上総利益	2,831,151	4,406,806
販売費及び一般管理費	1 1,465,796	1 2,481,422
営業利益	1,365,354	1,925,383
営業外収益		
受取利息	301	44
受取配当金	350	1,350
持分法による投資利益	-	21,864
物品売却益	2,420	687
その他	93	140
営業外収益合計	3,165	24,087
営業外費用		
支払利息	-	3,824
投資事業組合運用損	-	1,369
支払手数料	-	77,016
為替差損	644	215
その他	109	609
営業外費用合計	753	83,035
経常利益	1,367,765	1,866,435
特別利益		
固定資産売却益	-	1,060
特別利益合計	-	1,060
税金等調整前四半期純利益	1,367,765	1,867,495
法人税等	509,788	653,074
四半期純利益	857,977	1,214,421
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,900	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,877	1,214,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	857,977	1,214,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,983	960
持分法適用会社に対する持分相当額	-	116
その他の包括利益合計	1,983	1,076
四半期包括利益	855,993	1,215,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,893	1,215,497
非支配株主に係る四半期包括利益	4,900	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,367,765	1,867,495
減価償却費	32,270	54,781
固定資産売却損益(は益)	-	1,060
受取利息及び受取配当金	651	1,394
支払利息	-	3,824
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,369
持分法による投資損益(は益)	-	21,864
売上債権の増減額(は増加)	88,649	141,059
たな卸資産の増減額(は増加)	525,440	1,441,298
仕入債務の増減額(は減少)	266,565	8,246
前渡金の増減額(は増加)	128,612	148,091
前受金の増減額(は減少)	12,618	57,742
預り金の増減額(は減少)	3,539	102,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	64
賞与引当金の増減額(は減少)	1,400	575
家賃保証引当金の増減額(は減少)	29,206	46,810
その他の資産の増減額(は増加)	69,307	86,695
その他の負債の増減額(は減少)	53,781	55,207
その他	2,035	12,519
小計	894,123	433,275
利息及び配当金の受取額	652	1,394
利息の支払額	-	3,770
法人税等の支払額	600,713	1,119,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,062	688,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171,967	388,796
有形固定資産の売却による収入	-	64,654
無形固定資産の取得による支出	29,216	32,581
投資有価証券の取得による支出	371,990	1,107,000
関係会社株式の取得による支出	1,004,513	100,000
短期貸付金の純増減額(は増加)	201	201
敷金及び保証金の差入による支出	46,016	307,776
敷金及び保証金の回収による収入	1,139	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622,364	1,867,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000,000
新株予約権の発行による収入	-	1,530
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
配当金の支払額	152,902	305,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,002	2,695,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,476,959	140,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,249,759	4,904,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772,800	5,044,293

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社B I Jを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
給与及び手当	654,366千円	977,403千円
賞与引当金繰入額	8,600千円	13,100千円
広告宣伝費	167,370千円	407,541千円
貸倒引当金繰入額	78千円	68千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社の売上高は、賃貸入居需要の繁忙期(2月及び3月)に先立つ第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	2,772,800千円	5,044,293千円
現金及び現金同等物	2,772,800千円	5,044,293千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	152,902	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	305,804	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	305,804	20	平成29年6月30日	平成29年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円43銭	79円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	862,877	1,214,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	862,877	1,214,421
普通株式の期中平均株式数(株)	15,290,200	15,290,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円32銭	69円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,204,591	2,200,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成29年5月15日取締役 会決議による新株予約権 普通株式 153,000株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当について、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	305,804千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社インベスターズクラウド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インベスターズクラウドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インベスターズクラウド及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。